



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 舟戸 益男

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,531	3.4	876	8.6	871	8.7	479	5.1
23年3月期第1四半期	4,379	2.5	806	12.3	801	12.1	455	1.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 501百万円 (16.0%) 23年3月期第1四半期 432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	75.42	—
23年3月期第1四半期	71.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
24年3月期第1四半期	15,593		11,462		11,462	73.5
23年3月期	15,533		11,006		11,006	70.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,462百万円 23年3月期 11,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.10	—	7.25	11.35
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.40	—	4.40	8.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,770	△0.6	1,010	△9.4	1,000	△9.8	550	△8.6	86.51
通期	10,670	△1.5	360	△40.3	360	△42.5	170	△38.5	26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	6,600,000 株	23年3月期	6,600,000 株
24年3月期1Q	242,964 株	23年3月期	242,964 株
24年3月期1Q	6,357,036 株	23年3月期1Q	6,357,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により大きく落ち込んだものの徐々に回復傾向にあり、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなど先行きは不透明な状況であり、個人消費の落ち込みや東日本大震災に起因する様々な影響により、国内景気は厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では今年度より新しい「学習指導要領」が完全実施されたことに伴い、授業時数の増加や学習内容の充実が図られています。一方、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、新教育課程へ円滑に移行するために、数学、理科では、教科書の他に補助教材が無償配布され、新しい学習内容の一部が前倒して実施されております。同時に、各学校においては学力向上に向けた様々な取り組みがなされ、確かな学力の確保のための手立てが取られています。また、毎年4月に実施されている「全国学力・学習状況調査」は、東日本大震災の影響で今年度は中止となりました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物においては、全ての教材において新しい「学習指導要領」に完全対応するよう全面改訂を行いました。なかでも、ドリルなどの習熟教材に教師用指導資料として使用する教師用付録の「漢字・計算ROM」の内容を充実させ、学校現場の信頼を得ることができました。

また、東日本大震災に対する支援活動の一環として、被災された小・中学校での一日も早い授業の再開を願い、震災により教材を無くした児童・生徒に対して、無償で教材を提供する活動を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,531,524千円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益871,516千円（前年同四半期比8.7%増）、四半期純利益479,481千円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結累計期間には、一学期品、上刊品、年間品の売上高が計上されるため、他の四半期連結累計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結累計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材は、昨年に引き続き実績が増加いたしました。これは、市場調査の結果を的確に捉え、新しい「学習指導要領」に完全対応させて基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる問題を充実させたことや、学校現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが要因であります。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、学校のニーズに応じて付属教材を個別のプリントに変更した効果もあり、実績が増加いたしました。

社会科資料集は、紙面を大判化し、資料の充実を図ったことにより、実績が増加いたしました。

一方、プリント教材は、商品ラインナップの精選による影響から、わずかに実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策のテキストやワーク教材の実績が増加いたしました。また、夏休み教材は、学力向上への対応から採用も安定化してきており、昨年に引き続き実績が増加いたしました。

市販図書においては、「犬どろぼう完全計画」が、第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されたことにより、当社の書籍が2年連続で課題図書に選ばれました。

この結果、当セグメントの売上高は3,245,726千円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は966,615千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新するなどの商品改良を重ねたことにより、実績が増加いたしました。

また、「画材セット」は、市場における低価格化傾向の影響を受けましたが、新商品を投入したことが功を奏し、実績が増加いたしました。

一方、前年度に全面リニューアルし実績が増加した「あさがお教材」は、他社の追随の影響もあり実績が減少いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロスサム」においては、中学校では「移行措置」による学習時間の縮減の影響があるものの、「基礎縫い教材」や「保育教材」の実績が増加したことや、販路拡充のため注力しております高等学校での実績が増加したことにより、全体としては実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,284,358千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は157,379千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,438千円(前年同四半期比17.8%増)、営業利益は51千円(前年同四半期比110.7%増)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末(7月末)精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は60,247千円増加して15,593,296千円、負債は395,474千円減少して4,130,679千円、純資産は455,722千円増加して11,462,617千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,084,630千円、受取手形及び売掛金の増加2,029,513千円、商品及び製品の減少831,451千円であります。

なお、現金及び預金が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の精算、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少288,094千円、短期借入金の減少92,589千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加433,393千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,500	2,011,870
受取手形及び売掛金	1,539,294	3,568,807
有価証券	1,098,190	784,782
商品及び製品	2,987,570	2,156,118
仕掛品	624,961	939,621
原材料	283,562	268,995
繰延税金資産	140,428	131,610
その他	13,655	14,860
貸倒引当金	△4,207	△9,669
流動資産合計	9,779,956	9,866,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	759,289	769,801
土地	3,399,309	3,399,309
その他(純額)	125,798	117,514
有形固定資産合計	4,284,397	4,286,625
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	705,893	717,794
繰延税金資産	52,803	46,241
その他	612,863	584,919
貸倒引当金	△36,553	△34,819
投資その他の資産合計	1,335,006	1,314,136
固定資産合計	5,753,093	5,726,299
資産合計	15,533,049	15,593,296

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448,226	2,160,131
短期借入金	131,967	39,378
未払法人税等	247,396	339,320
引当金	42,643	57,143
その他	657,564	563,125
流動負債合計	3,527,797	3,159,098
固定負債		
長期借入金	31,339	29,329
繰延税金負債	132,109	152,468
退職給付引当金	448,939	436,603
役員退職慰労引当金	329,146	301,700
その他	56,821	51,479
固定負債合計	998,356	971,581
負債合計	4,526,154	4,130,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,500,856	7,934,249
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,024,060	11,457,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,165	5,163
その他の包括利益累計額合計	△17,165	5,163
純資産合計	11,006,894	11,462,617
負債純資産合計	15,533,049	15,593,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,379,187	4,531,524
売上原価	2,536,637	2,624,858
売上総利益	1,842,550	1,906,665
販売費及び一般管理費	1,036,488	1,030,653
営業利益	806,062	876,011
営業外収益		
受取利息	1,053	821
受取配当金	3,622	3,547
受取賃貸料	6,245	6,375
保険配当金	—	2,373
雑収入	3,892	2,593
営業外収益合計	14,814	15,710
営業外費用		
支払利息	322	142
売上割引	19,442	20,063
雑損失	0	0
営業外費用合計	19,765	20,206
経常利益	801,111	871,516
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,134
特別利益合計	—	4,134
特別損失		
固定資産除却損	8	485
投資有価証券評価損	3,543	32,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	—
その他	200	3,554
特別損失合計	24,914	36,279
税金等調整前四半期純利益	776,196	839,371
法人税、住民税及び事業税	356,803	332,954
法人税等調整額	△36,469	26,935
法人税等合計	320,334	359,890
少数株主損益調整前四半期純利益	455,862	479,481
四半期純利益	455,862	479,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,862	479,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,582	22,329
その他の包括利益合計	△23,582	22,329
四半期包括利益	432,280	501,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,280	501,811
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,116,147	1,261,819	4,377,966	1,221	4,379,187	—	4,379,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,116,147	1,261,819	4,377,966	1,221	4,379,187	—	4,379,187
セグメント利益	910,284	155,513	1,065,798	24	1,065,822	△259,760	806,062

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△259,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,245,726	1,284,358	4,530,085	1,438	4,531,524	—	4,531,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,245,726	1,284,358	4,530,085	1,438	4,531,524	—	4,531,524
セグメント利益	966,615	157,379	1,123,994	51	1,124,046	△248,034	876,011

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△248,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。